

I 主要事業と実施状況

I 平成 24 年度学校法人東北公益文科大学主要事業と実施状況

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>1 改革推進体制の整備</p> <p>(1) 大学統治機能の強化</p>	<p>平成 24 年 4 月に町田睿氏が学長に就任し、役員体制についても学務関連以外の理事は地元関係者等から選任、新たな体制でのスタートとなった。これまで年 4 回だった定例の理事会を原則毎月開催することとし、学校法人運営体制の強化を図っている。また、新たに理事長補佐を配置し教授会へ参加することとし、あわせて、広報・募集戦略委員会、入試委員会等、委員メンバーに理事を加えた。このことにより理事会の責任の下に各事業を行うことが明確となり、理事会の方針が教職員へより伝わりやすい体制となった。</p> <p>また、以下の方々に特別顧問を委嘱し、助言をいただきながら、さらなる強化を図っている。</p> <p>明石 康 氏 (財団法人国際文化会館理事長)</p> <p>佐々木 毅 氏 (学習院大学教授、元東京大学総長)</p> <p>結城 章夫 氏 (山形大学学長)</p> <p>吉村 昇 氏 (秋田大学学長)</p> <p>小泉 健 氏 (学校法人ノースアジア大学理事長・学長)</p>
<p>2 人材育成像の明確化、教育内容、方法等の改善</p> <p>(1) コースの改編</p>	<p>地域において魅力ある大学としての存在を確立するため、検討を行い、平成 26 年度から、1 学科、2 系、5 コース、3 特別プログラムとするコースの改編を行うこととした。</p> <p>1. 本学に対する社会のニーズを的確に把握するため、県内の全高等学校及び県内の企業・団体等へのアンケート調査を実施するとともに、本学が抱えている課題等を把握するため、学内教員へのヒアリングを実施した。</p> <p>2. 上記の結果を踏まえ、FD・SD並びに教授会、理事会において検討を重ね、改編に係る構想案を策定した。この構想案を基本に新カリキュラムの編成に着手し、教員及び改革推進室により組織した新カリキュラム検討チーム会議において、人材育成像、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、新カリキュラム体系、各コースの基本履修モデル等について、検討を重</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>(2)教育方法の改善</p> <p>①アドバイザー制度</p> <p>②ポートフォリオ制度</p>	<p>ねた（計 15 回）。また、新カリキュラムにおける演習科目の一層の充実を図るため、演習検討作業部会を開催し、演習の目的、演習形態等について検討を行った（計 5 回）。</p> <p>「学生一人ひとりの将来を見据えた学習計画、活動計画の策定支援と実現支援」を目的として、専任教員によるアドバイザー制度の実施を開始した。</p> <p>1、2 年次は公益自由研究の担当教員が、3 年次以降は専門演習の担当教員がアドバイザーとなり、前後期の成績通知書配付時をはじめとして、日常的に面談・相談を実施した。面談・相談では学習や進路、就職についてポートフォリオを用いて助言や指導をおこなった。専任教員一人あたりの学生数は、1 学年につき 5 名弱での実施となった。</p> <p>また、FD・SDにおいて実施状況の振り返りをおこなう等、更なる運用方法の向上に努めた。</p> <p>平成 24 年度より、学習や経験を通して考えたことや学んだことを学生各自が整理し蓄積していく公益大ポートフォリオ「My Record」を導入した。本学のポートフォリオは、「学修ワークシート」「キャリア・ワークシート」「オプションのワークシート」の各種ワークシートと、これらを綴じるファイルにより構成されている。「学修ワークシート」は、授業や授業以外の学習について、semester毎の目標の設定、及びその達成状況の確認などに活用している。「キャリア・ワークシート」は、生活面（課外活動、地域活動、アルバイト等）についてsemester毎に取り組み状況を整理し、自分自身の人生や将来のキャリアを考えるための材料としている。「オプションワークシート」は、個別の授業に関することや、読書、体験・出来事などの記録する際に利用している。ワークシートはアドバイザー面談や、キャリア開発センターの進路面談にも活用している。</p> <p>1 年間の運用を経て、教員に対して活用状況等に関するアンケートを行い、また、第 19 回FD・SDで総括を行った。FD・SDで出された意見を踏まえ、平成 25 年度はワークシートを改良して運用する。</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>③学生情報共有システム</p> <p>(3)キャリア・就職支援</p> <p>①キャリア・進路支援活動</p>	<p>平成 24 年度後期より、学生情報共有システム「TKB Who's Who」の運用を開始した。これは、教職員がネットワークを経由して学生の基本情報を閲覧することや、アドバイザー面談のコメントを記録し教職員間で共有することを目的としている。これまで各部署で管理していた情報が学生ごとに統合され、この統合された学生情報を教職員各自が必要に応じて閲覧することが可能となった。なお、アドバイザー面談の内容を「全教職員閲覧可」と「アドバイザーのみ閲覧可」に分けて記録するなど個人情報の取扱については十分に配慮している。</p> <p>キャリア教育においては、1 年次「キャリア入門」、2 年次「キャリアと人生」、3 年次「就職セミナー」や「インターンシップ」など低年次から継続的にキャリア科目を配置するとともに課外講座である「就職力強化講座」を開講し、学生の進路に向けた意識の高揚を図り就職に関する知識や技能のスキルアップに務めた。</p> <p>学生の就職支援のため各種の事業を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職アドバイザーや教職員等による企業訪問活動の実施 ・学生の進路相談、模擬面接やエントリーシート添削等の実施 ・学内における合同企業説明会や個別企業説明会の開催 ・東京や仙台等における合同企業説明会への学生送迎バスの配車 ・就職試験対策として「就職筆記試験講座」、「面接対策強化講座」、「ホームヘルパー講座」等の開講 ・3 年生全員との進路に関する個別面談の実施 ・3 年生の保護者を対象とした保護者就職懇談会の開催 ・月 2 回のキャリア開発センターニュースの発行 ・就活に必要な就職手帳の作成、配布 ・月 2 回の「出張ハローワーク」の開催 ・企業向の就職用パンフレットを作成し、県内外約 1,000 社に送付 ・就職内定した学生による「就活サポーター」活動の展開

主 要 事 業

実 施 事 業

②地域・大学協働人材育成プログラム

1. 社長インターンシップの実施

大学生が社長の日常に密着する特別な就業体験プログラムとして企画した。学生は、「かばん持ち」のように社長と行動を共にすることにより、経営トップの考えを学び、社会人を磨く。地域の企業と東北公益文科大学との協働によって次世代のリーダーを育成し、地域経済の活性化を実現するのが目的である。平成 24 年度は庄内地区 12 社に 12 名を派遣した。

実習学生内訳：男子 5 名・女子 7 名 3 年生 11 名・2 年生 1 名

	実習先(順不同)	学年・性別
1	株式会社 ウエノ(鶴岡・コイル製造)	3 年・男子
2	株式会社 亀や(鶴岡・ホテル)	3 年・男子
3	株式会社 ブルー(酒田・インテリア工事)	3 年・男子
4	株式会社 マリーン 5 清水屋	3 年・男子
5	株式会社 ベスト(鶴岡)	3 年・女子
6	株式会社 ふじい(酒田・日本茶販売)	2 年・女子
7	秋山鉄工株式会社(鶴岡・真空容器製造)	3 年・女子
8	酒田第一タクシー株式会社	3 年・女子
9	株式会社 山本組(窪畑ファーム)(鶴岡・農作物販売)	3 年・男子
10	株式会社 ホテルリッチ酒田	3 年・女子
11	株式会社 ひまわり(鶴岡・介護福祉サービス)	3 年・女子
12	株式会社 大商金山牧場	3 年・女子

2. 一流体験合宿型研修プログラムの実施

「学生に価値観を揺さぶる本物の感動を与え、人生の目標や憧れの人物を見つけるようなインパクトある体験をさせたい」という狙いで企画し、後援会の支援により実施した。3 月 25 日から 27 日までの 3 日間、1 年生から 3 年生の学生 20 名がさまざまな体験をした。

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>4 組織体制と財務状況</p> <p>(1) 教職員の雇用、処遇等</p> <p>(2) 財務状況の改善</p>	<p>平成 23 年度末に専任教員 6 名、正職員 1 名の退職があったが、専任教員については、コース改編等との関連を踏まえ、平成 24 年度の新規雇用を 1 名とし、正職員については、補充は行わず、最小限の補充に止めた。</p> <p>処遇等においては、平成 24 年度中に教職員の評価制度を導入することで処遇に反映させる予定であったが、実施まで至らなかった。教職員の更なる意欲の向上を図るため、また大学全体のレベル向上を目指し、平成 25 年度中の実施に向けて準備を進めている。</p> <p>平成 24 年度の新入学生が過去最低に落ち込んだことを重く受け止め、教育、研究に支障のない範囲での、できる限りの経費削減を徹底した。予算執行においては、事業実施時に都度内容を精査した上で執行することとし、予算はあくまでも上限の枠であるという認識を徹底することで支出の抑制を図り効果的な予算執行に努めた。人件費については、業績手当（期末勤勉手当）を平成 23 年度に引き続き、従来の 2 分の 1 の支給額とし、人件費削減を図った。</p> <p>収入面においても、国庫補助金（経常費補助金）について学生数の減が影響し、大きく減額した。</p>